

2018年12月19日 全8頁

2019年の欧州経済見通し

巡航速度での成長を予想するが、Brexitは攪乱要因

経済調査部
主席研究員 山崎 加津子

[要約]

- ユーロ圏は2017年の+2.4%という高成長のあと、2018年+1.9%、2019年+1.5%と減速傾向をたどると予想する。ちなみに+1.5%は潜在成長率並みの成長である。景気減速の主因は輸出の伸び悩みで、米中の貿易摩擦の激化、新興国の景気減速、そして英国のEU離脱交渉の難航が外需見通しを不透明にしている。一方、個人消費を中心に内需は景気拡大の牽引役を務めると見込まれる。消費者物価上昇率は2017年の+1.5%から2018年は+1.7%に加速したあと、2019年+1.5%を予想する。ECBが2019年秋以降にもくろんでいる政策金利の引き上げはマイナス金利の縮小にとどまり、主要オペ金利の引き上げは2020年に持ち越しになると予想される。
- 英国の経済成長率は2017年の+1.7%から2018年は+1.3%に減速すると見込まれる。輸出に加え、総固定資本形成も大幅に減速する見込みだが、投資伸び悩みの原因は英国のEU離脱がどのように遂行されるのか明確になっていないことにある。英国とEUの双方が望まない「合意なしの離脱」が回避されることをメインシナリオとして、2019年の英国経済は2018年と同じ+1.3%成長となると予想するが、Brexitの動向如何によっては下振れリスクが高まろう。消費者物価上昇率は2017年の+2.7%から2018年は+2.5%、2019年は+2.2%と緩やかに低下すると予想する。
- 2019年の最大の注目イベントは英国のEU離脱だが、これに加え、5月の欧州議会選挙、それに続くEUの「顔」である欧州委員会委員長とEU大統領の交代、そして10月末のドラギECB総裁の退任と続く。

ユーロ圏経済

2018年は成長減速、インフレ率の加速は限定的

2018年のユーロ圏の成長率は+1.9%と2017年の+2.4%から減速すると見込まれる。2017年は低金利を追い風に世界経済が力強く成長する中、ユーロ圏も10年ぶりの高成長を記録した。リーマン・ショック後の5年間で2度の景気後退を経験したユーロ圏にとって、危機からの回復期をようやく卒業し、新たな景気拡大局面に入ったとの印象を強くする高成長でもあった。加えて、2017年3月にはECBがデフレ懸念の後退に言及し、2014年6月に導入された「非伝統的な金融緩和」が拡張期から縮小期へ転じることが意識された。ユーロ圏の消費者と企業の景況感は2017年末にかけて明確に改善し、2018年も高成長が継続することを期待させた。

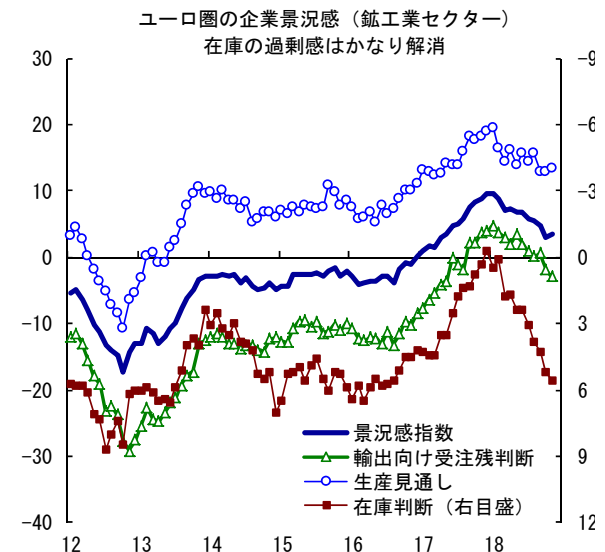
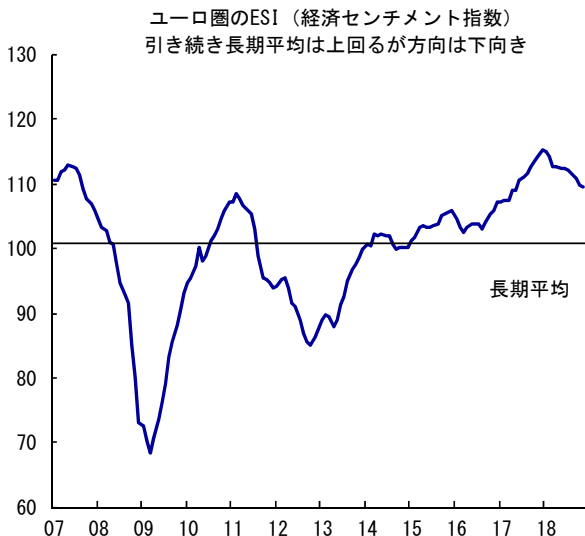
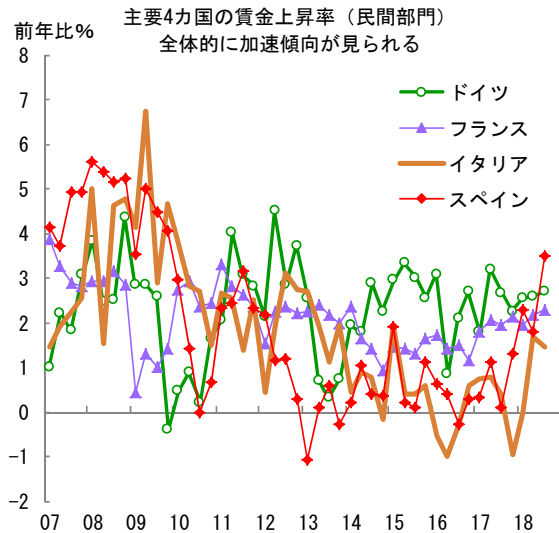
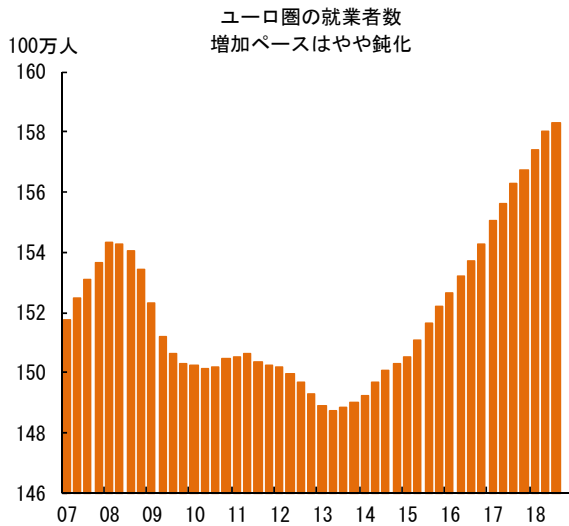
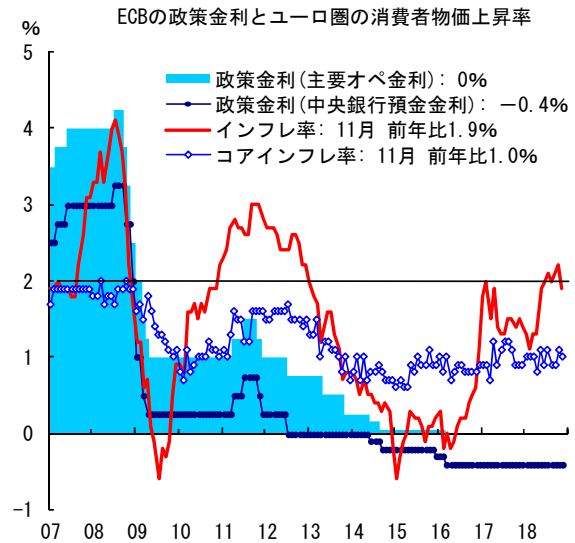
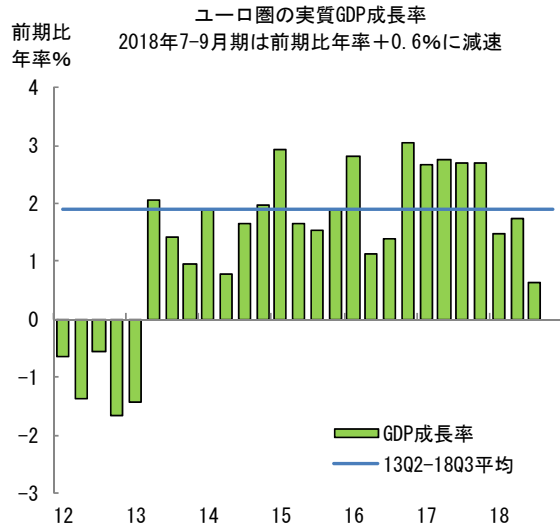
しかし、2018年のユーロ圏景気は+1.9%に減速し、年初の高い期待には届かないと予想される。直近の7-9月期は前期比年率+0.6%に減速した。2013年4-6月期からの景気拡大はこの7-9月期で22四半期連続となったが、この間で最低の成長率である。2018年の景気減速の原因は輸出の伸び悩みにある。ECBの金融緩和が出口に向かうとの思惑で2017年にユーロ高が進んだことが2018年年初の輸出抑制要因となり、その後は米国と中国の貿易摩擦の激化、新興国の景気減速、英国のEU離脱交渉の難航などが輸出環境を一層厳しくした。特に目立つのがトルコを筆頭とする新興国向けの落ち込みで、加えて英国向けも不振である。また、中国向けの輸出は2017年に比べて伸び率が大幅に鈍化している。一方、内需は比較的堅調だったが、7-9月期の個人消費は前期比年率+0.4%に減速した。原油高を背景にガソリン価格が高騰したことが、消費の下押し要因となった。

エネルギー価格の上昇を反映し、ユーロ圏の消費者物価上昇率は10月に前年比+2.2%に加速した。ただし、エネルギーや食品などを除いたコアインフレ率は同+1.1%にとどまる。通年でも、2018年の消費者物価上昇率は+1.7%と2017年の+1.5%からやや加速する見込みだが、コアインフレ率は2017年と同じ+1.0%にとどまると予想される。ECBはデフレ懸念の後退を理由に、2018年は毎月の資産買取額を段階的に縮小し、12月の理事会でついに2018年末で新規の買取を停止することを決定した。一方、政策金利に関しては引き続き「2019年夏までは現行水準で据え置き」と出口戦略の遂行は慎重なペースで進められている。

2019年は巡航速度の成長&低インフレの継続が予想される

2019年のユーロ圏の成長率は+1.5%とほぼ潜在成長率並みとなり、インフレ率は+1.5%になると予想する。2013年4-6月期以降の経済成長を牽引してきた個人消費は、2019年も緩やかながら拡大を続けると見込まれる。雇用者数の増加に加え、賃金上昇率が加速しつつあり、家計所得の拡大要因となっている。他方で2018年7-9月期の消費の下押し要因となった原油価格は、2018年10月初めにピークアウトして30%ほど下落した。12月にロシアとOPEC諸国が協調減産の実施期間の延長と、追加的な協調減産に合意したが、原油価格の持ち直しは限定的で、当面は消費圧迫要因とはならないと予想される。

図表1 ユーロ圏の経済指標



(注) コアインフレーションはエネルギー、食品、アルコール、たばこを除く
(出所) Eurostat、ECB、欧州委員会のデータより大和総研作成

また、2018 年年央に急減した自動車生産が徐々に回復すると予想される。EU が 9 月 1 日からの新車登録に WLTP（国際調和排出ガス・燃費試験法）による型式認証を義務付けたのに対し、ドイツの自動車会社の対応が遅れたことが原因とされるが、ドイツの自動車生産台数は 8 月の大幅減のあと 3 カ月連続で回復傾向にある。なお、自動車産業は研究開発や設備投資の担い手としても大きな存在感を示すと見込まれる。これは欧州の自動車産業が大きな岐路に立っていることの表れでもある。EU は CO2 削減の取り組みを強化しており、自動車の CO2 排出に関する規制も一段と強化する方向にある。12 月 17 日には EU 閣僚理事会、欧州委員会、欧州議会の三者が 2030 年までに新車の CO2 排出量を 2021 年目標比で 37.5%削減することで合意した。これを達成するには電気自動車など CO2 排出がゼロの新車を増やすほかないが、欧州の自動車会社は電気自動車の開発・販売に関して、中国、日本、米国などの自動車会社に後れを取っている。ところで、ディーゼルエンジンとガソリンエンジンは欧州で開発されたが、両者を搭載した新車の製造停止も視野に入りつつある。

ユーロ圏企業の輸出見通しは 2018 年初めにピークアウトして以降、悪化傾向に歯止めがかかっていないが、2019 年も外需に関する不透明感は容易には晴れないと予想される。米国発の保護貿易主義は引き続き自由貿易に対する脅威として存在するだろうし、後述するように英国が「合意なしの離脱」に陥る懸念も消えていない。2018 年のユーロ圏から米国に向けた輸出は、米国と中国の貿易摩擦が激化する中でも拡大基調を保ち、対米の貿易黒字はむしろ拡大しているが、これは米国景気が財政刺激によって好調を維持しているためである。その米国の景気もピークアウトが見込まれる中で、ユーロ圏の輸出の伸びは 2019 年も低調と予想される。なお、対英輸出に関しては「合意なしの離脱」に備える必要性が高まることで、在庫積み増しなど一時的な押し上げ効果が予想される。

2019 年秋以降に利上げをもくろむ ECB

ECB は 2018 年末で資産買取プログラムを通じた新規の資産購入は停止したあとも、保有債券が償還期限を迎えた場合は再投資を実施し、ECB の資産規模はしばらく維持する方針である。この「しばらく」がいつまでを意味するか ECB は明確にはしていないが、「2019 年秋以降」と ECB が想定している利上げよりもしばらく先であることが示唆されている。

ECB の政策金利は 2016 年 3 月以降、主要オペ金利が 0%、下限金利である中央銀行預金金利が -0.40%、上限金利である限界貸出金利が 0.25%で据え置かれてきた。ECB はこのうち中央銀行預金金利のマイナス幅縮小にまず着手すると予想される。主要オペ金利と下限金利の差が 0.40%であるのに対し、上限金利との差は 0.25%と下方バイアスがあるのを修正するのである。主要オペ金利の引き上げはその次のステップになり、早くとも 2020 年に入ってからと予想される。ところで、コアインフレ率がなかなか加速しない中、景気の減速感も強まっており、利上げをほとんどできないまま次の景気後退局面に入るのではないかとこの予想も出てきている。確かに 2019 年の景気とインフレ予想に関しては、下振れリスクが大きいと考えられる。

2019年の注目イベントとリスク

2019年にまず注目されるのは英国のEU離脱問題である。3月29日の英国時間23時（中央欧州時間では30日午前0時）の離脱期限が迫るが、この11月半ばに英国とEUが合意に漕ぎ着けた離脱協定が、英国議会で承認される見通しが立っていない。離脱協定では2020年末（最長2022年末）までを「移行期間」とし、英国とEUのこれまでの関係を継続しつつ、新たな通商協定を協議することを予定している。しかし、離脱協定が発効しなければ、「移行期間」は実現しない。「合意なしの離脱」となれば、英国のみならずユーロ圏でもサプライチェーンの分断や物流の停滞が起きることは必至で、双方ともこの事態を回避しようとしており、当方の2019年の経済予想のメインシナリオでは「合意なしの離脱」は回避されることを前提に置いている。英国議会は2019年1月14日の週と見込まれている離脱協定の採決でこれを否決する可能性が高いが、英国議会で「合意なしの離脱」を積極的に支持しているのは少数派と見受けられる。議会が離脱協定を承認しなかった場合でも、即座に「合意なしの離脱」になるわけではなく、EU単一市場へのアクセス権確保を目指す「ノルウェー・プラス型」、EU残留をもくろむ「2度目の国民投票実施」などの代替案が新たに検討されると見込まれる。ただし、EU離脱をめぐって英国の分断が進んでおり、いずれの代替案も過半数の支持を得られずに、「合意なしの離脱」を回避できなくなるリスクには注意が必要であろう。

「分断」は英国だけのテーマではなく、欧州各国でも様々な分断が進行していると考えられる。移民・難民の受け入れ反対、EU統合反対などを主張する政党がここ数年、各国で存在感を増しているためである。2019年予算をめぐるEUと対立したイタリア与党の「同盟」と「五つ星運動」がその筆頭で、経済成長から取り残されていると感じる人々や、EUが頭ごなしに物事を決めると不満に思う人々の支持を得ている。5月23～26日に実施される欧州議会選挙では、これらEUに懐疑的な政党がどこまで支持を集めるか注目される。2014年の前回の欧州議会選挙では、「英国独立党（UKIP）」やフランスの「国民戦線」を筆頭にEUに懐疑的な政党の躍進が見られた。これに対して、EU統合をより強化することで欧州の発展を図ろうと呼びかけ、大きな支持を得たのがフランスのマクロン大統領とその支持母体の「前進」であった。ところが、マクロン大統領が推進した一連の構造改革は、低所得者層への配慮が不十分だったこともあり、支持率の大幅低下を招き、代わって「国民戦線」から名称を改めた「国民連合（RN）」が欧州議会選挙での再躍進をねらっている。5月の欧州議会選挙でEUに懐疑的な政党が躍進すれば、EUの求心力低下が一段と懸念されることになる。EUとして一体的に行動することは、米国や中国などの大国に対抗するために重要と考えられる。2018年に米国が欧州からの輸入自動車の関税引き上げに言及した時は、米国とEUが自動車以外の財貿易に関して自由貿易協定の検討で合意し、自動車の輸入関税引き上げは棚上げとなったが、2019年にこれが復活する懸念が残る。

2019年は欧州議会選挙に続いてユンケル欧州委員会委員長、トゥスクEU大統領が任期切れを迎え、EUの「顔」が一斉に交代することになる。一連の交代の中で最も注目されるのはドラギECB総裁の後任人事である。大胆な金融緩和でユーロ圏債務危機を脱し、デフレ懸念克服にも成功したドラギ総裁だが、出口戦略に関しては道半ばで任期切れを迎えることになる見込まれる。

英国経済

2018年は成長減速&インフレ率はやや高め推移

2018年の英国の成長率は+1.3%と2017年の+1.7%から減速すると見込まれる。ユーロ圏と同様に輸出の伸びが大きく鈍化することに加え、英国では総固定資本形成も伸び悩むと予想される。投資が伸びないのは、2016年6月の国民投票で決定されたEU離脱がどのように実現されるのか、2019年3月の離脱期限が迫る中で、不透明感が晴れないためである。英国商工会議所は2018年10月のレポートで、EU離脱問題の影響で投資が減少したとの回答が会員企業の80%から寄せられたと報告したが、これは1年前の36%から倍以上に増えている。一方、個人消費は底堅く推移している。労働需給の逼迫を背景に賃金上昇率が加速し始めたことが追い風になったとみられる。

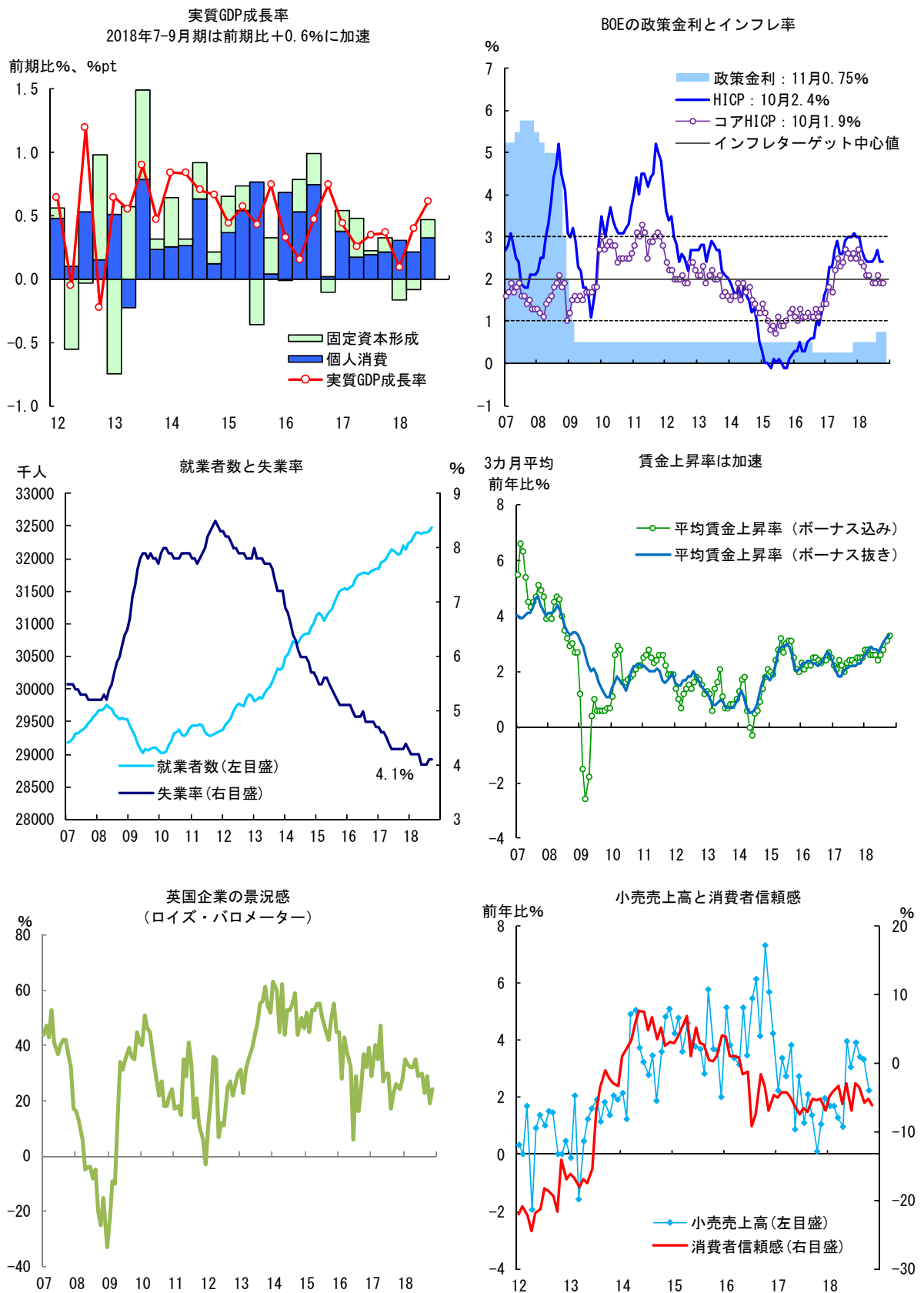
英国の消費者物価上昇率は2017年11月の前年比+3.1%をピークとして伸びが鈍化しているものの、2018年1-10月にインフレ・ターゲットである同+2.0%を下回ることはなかった。英中銀(BOE)は2017年11月に2007年7月以来となる利上げに踏み切ったが、2018年8月には政策金利を0.50%から0.75%へもう一段引き上げた。

2019年の英国経済見通し

英国経済を予想する上では、EU離脱がどのような経緯をたどるかが非常に重要となるのだが、先述したように2019年3月29日という離脱期限が迫る中で、いまだにその道筋は確定していない。「合意なしの離脱」を回避するとの前提の下、英国経済は2019年も景気後退には陥らず、2018年と同水準の+1.3%成長を予想しているが、非常に不確実性が高い。なお、「合意なしの離脱」を回避できた場合、BOEは「年1回の利上げ」ペースを守り、政策金利を0.75%から1.00%に引き上げると予想される。2019年のインフレ率は+2.2%とインフレ・ターゲットをやや上回る推移を予想する。

BOEは2018年11月末に「合意なしの離脱」が英国経済に及ぼす影響を試算したレポートを公表した。それによると英国経済はEU離脱直後から急速に悪化し、最悪のケースでは2019年末までにGDPが8%落ち込むとの見通しになっている。ポンドが最大25%下落し、住宅価格は最大30%下落するほか、直近で4.1%の失業率が7%台半ばまで上昇する深刻な景気悪化が予想されている。このレポートが公表されたのは、メイ首相がEUと合意した離脱協定がEU首脳会議で承認されたあと、英国議会での審議が開始される直前で、「合意なしの離脱」は英国経済に大きなマイナスというメッセージを明確にする意図があったと考えられる。確かに40年以上かけて構築してきた英国とEUの関係が一夜にしてなくなってしまえば、双方がいくら「合意なしの離脱」を可能性の一つとして想定して対策を講じていても、大きな混乱は避けられないと予想される。

図表2 英国の景気指標



(注) コアインフレ率はエネルギー、食品、アルコール、たばこを除く
(出所) 英国統計局 (ONS)、BOE、欧州委員会のデータより大和総研作成

<欧州経済・金利見通し>

ユーロ圏経済見通し

	2018				2019				2020				2017	2018	2019	2020
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4				
前期比年率																
国内総生産	1.5%	1.7%	0.6%	1.4%	1.7%	1.7%	1.6%	1.7%	1.4%	1.3%	1.3%	1.4%	2.4%	1.9%	1.5%	1.5%
民間消費支出	2.1%	0.8%	0.4%	1.3%	1.1%	1.3%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.6%	1.3%	1.1%	1.2%
政府消費支出	0.1%	1.7%	0.9%	0.8%	1.2%	1.6%	1.4%	1.4%	1.3%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	0.9%	1.2%	1.3%
総固定資本形成	0.5%	6.3%	0.7%	3.6%	3.2%	1.6%	2.4%	2.0%	2.0%	1.6%	1.6%	1.6%	2.6%	3.1%	2.7%	1.9%
輸出等	-2.9%	4.2%	-0.4%	4.5%	4.1%	2.0%	2.4%	3.2%	3.6%	3.9%	3.9%	4.1%	5.2%	2.8%	2.9%	3.4%
輸入等	-1.9%	4.5%	2.0%	3.4%	3.6%	1.6%	2.0%	2.4%	3.2%	4.1%	4.1%	4.1%	3.9%	2.5%	2.8%	3.1%
前年同期比（除く失業率）																
国内総生産	2.4%	2.2%	1.6%	1.3%	1.4%	1.4%	1.6%	1.7%	1.6%	1.5%	1.4%	1.4%	2.4%	1.9%	1.5%	1.5%
民間消費支出	1.7%	1.4%	1.0%	1.1%	0.9%	1.0%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.6%	1.3%	1.1%	1.2%
政府消費支出	1.0%	1.1%	0.9%	0.9%	1.2%	1.1%	1.3%	1.4%	1.3%	1.3%	1.2%	1.2%	1.2%	0.9%	1.2%	1.3%
総固定資本形成	3.5%	3.0%	3.1%	2.8%	3.4%	2.3%	2.7%	2.3%	2.0%	2.0%	1.8%	1.7%	2.6%	3.1%	2.7%	1.9%
輸出等	3.8%	3.8%	2.4%	1.3%	3.1%	2.5%	3.2%	2.9%	2.8%	3.3%	3.6%	3.9%	5.2%	2.8%	2.9%	3.4%
輸入等	2.7%	2.7%	2.8%	2.0%	3.4%	2.7%	2.7%	2.4%	2.3%	2.9%	3.4%	3.9%	3.9%	2.5%	2.8%	3.1%
鉱工業生産（除建設）	3.2%	2.4%	0.8%	0.2%	1.2%	0.7%	0.9%	0.8%	0.7%	1.4%	1.5%	1.3%	2.9%	1.6%	0.9%	1.3%
実質小売売上高	1.6%	1.6%	1.1%	1.1%	1.0%	1.0%	1.3%	1.3%	1.4%	1.2%	1.6%	1.5%	2.3%	1.4%	1.1%	1.4%
消費者物価	1.3%	1.7%	2.1%	1.9%	1.6%	1.6%	1.4%	1.5%	1.8%	1.5%	1.6%	1.7%	1.5%	1.7%	1.5%	1.7%
生産者物価	1.1%	2.0%	3.5%	3.4%	3.2%	2.8%	2.3%	1.9%	1.8%	1.9%	1.7%	1.7%	2.8%	2.5%	2.5%	1.8%
失業率	8.5%	8.3%	8.1%	8.1%	8.1%	8.0%	7.9%	7.8%	7.8%	7.8%	7.8%	7.8%	9.1%	8.3%	7.9%	7.8%
10億ユーロ																
貿易収支	85.7	78.7	56.9	60.0	63.0	54.0	56.0	59.0	60.0	60.0	60.0	60.0	330.7	281.4	232.0	240.0
経常収支	105.8	94.0	60.9	64.6	67.6	59.5	62.5	65.5	66.5	66.4	66.4	66.4	353.3	325.3	255.1	265.7
財政収支													-112	-69	-95	-98
独 国債10年物（期中平均）	0.62%	0.49%	0.38%	0.38%	0.30%	0.40%	0.50%	0.56%	0.50%	0.55%	0.60%	0.60%	0.37%	0.47%	0.44%	0.56%
独 国債2年物（期中平均）	-0.57%	-0.60%	-0.59%	-0.59%	-0.58%	-0.54%	-0.44%	-0.37%	-0.30%	-0.24%	-0.14%	0.10%	-0.72%	-0.59%	-0.48%	-0.15%
欧 政策金利（末値）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.10%	0.10%	0.25%	0.00%	0.00%	0.00%	0.25%

（注）2018年Q3まで実績値。それ以降は大和総研予想

（出所）EU統計局（Eurostat）、欧州中央銀行（ECB）、大和総研

英国経済見通し

	2018				2019				2020				2017	2018	2019	2020
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4				
前期比年率																
国内総生産	0.4%	1.6%	2.5%	1.7%	0.5%	0.8%	1.5%	1.5%	1.6%	1.5%	1.5%	1.5%	1.7%	1.3%	1.3%	1.5%
民間消費支出	1.9%	1.3%	2.0%	1.0%	1.2%	1.2%	1.0%	1.0%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.8%	1.5%	1.2%	1.2%
政府消費支出	0.8%	-1.5%	2.5%	1.2%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	-0.1%	0.6%	1.5%	1.9%
総固定資本形成	-3.9%	-1.9%	3.4%	0.8%	0.8%	1.0%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	3.3%	0.2%	1.0%	0.8%
輸出等	-3.0%	-8.6%	11.4%	0.8%	1.6%	2.4%	2.4%	2.4%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	5.7%	1.4%	2.3%	2.7%
輸入等	-1.1%	-0.6%	0.0%	9.5%	4.5%	-3.9%	2.4%	1.6%	1.6%	2.0%	2.0%	2.0%	3.2%	0.8%	2.4%	1.5%
前年同期比（除く失業率）																
国内総生産	1.1%	1.2%	1.5%	1.5%	1.6%	1.4%	1.1%	1.1%	1.4%	1.5%	1.5%	1.6%	1.7%	1.3%	1.3%	1.5%
民間消費支出	1.3%	1.4%	1.6%	1.5%	1.4%	1.3%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%	1.8%	1.5%	1.2%	1.2%
政府消費支出	0.7%	-0.0%	0.8%	0.8%	1.0%	1.7%	1.5%	1.6%	1.7%	1.8%	1.9%	2.0%	-0.1%	0.6%	1.5%	1.9%
総固定資本形成	1.7%	-0.6%	0.0%	-0.4%	0.8%	1.5%	0.9%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%	3.3%	0.2%	1.0%	0.8%
輸出等	4.3%	0.8%	0.7%	-0.1%	1.1%	4.0%	1.8%	2.2%	2.5%	2.6%	2.7%	2.8%	5.7%	1.4%	2.3%	2.7%
輸入等	1.4%	0.6%	-0.5%	1.9%	3.3%	2.4%	3.0%	1.1%	0.4%	1.9%	1.8%	1.9%	3.2%	0.8%	2.4%	1.5%
鉱工業生産	1.9%	0.8%	0.7%	-0.6%	-0.9%	-0.9%	-0.9%	0.4%	0.6%	1.8%	1.2%	1.0%	2.0%	0.7%	-0.6%	1.2%
実質小売売上高	1.6%	2.7%	3.6%	2.1%	1.8%	0.8%	0.8%	0.9%	1.3%	1.1%	0.4%	1.7%	1.9%	2.5%	1.1%	1.1%
消費者物価	2.7%	2.4%	2.5%	2.3%	2.4%	2.3%	2.1%	2.3%	2.3%	2.4%	2.6%	2.4%	2.7%	2.5%	2.2%	2.4%
生産者物価（出荷価格）	2.6%	2.9%	3.0%	3.3%	3.5%	3.2%	3.0%	2.6%	2.4%	2.3%	2.4%	2.4%	3.4%	3.0%	3.1%	2.4%
失業率	4.2%	4.0%	4.1%	4.1%	4.1%	4.2%	4.2%	4.2%	4.2%	4.2%	4.2%	4.2%	4.4%	4.1%	4.2%	4.2%
10億英ポンド																
貿易収支	-32.2	-34.6	-35.0	-37.2	-35.0	-34.2	-33.9	-36.7	-33.3	-34.2	-33.7	-36.6	-137.0	-139.0	-139.8	-137.7
経常収支	-15.7	-20.3	-20.9	-23.6	-21.9	-20.7	-20.4	-23.2	-19.9	-20.9	-20.4	-23.4	-76.5	-80.5	-86.2	-84.6
財政収支	11.1	-11.0	-1.6										-22.9	-27.5	-21.9	-22.8
国債10年物（期中平均）	1.45%	1.39%	1.36%	1.43%	1.23%	1.27%	1.34%	1.39%	1.40%	1.44%	1.46%	1.48%	1.20%	1.41%	1.31%	1.45%
国債2年物（期中平均）	0.69%	0.78%	0.76%	0.76%	0.75%	0.80%	0.88%	0.96%	1.00%	1.10%	1.20%	1.30%	0.25%	0.75%	0.85%	1.15%
政策金利（末値）	0.50%	0.50%	0.75%	0.75%	0.75%	0.75%	0.75%	1.00%	1.00%	1.00%	1.25%	1.25%	0.50%	0.75%	1.00%	1.25%

（注）2018年Q3まで実績値（経常収支のみQ2まで実績値）。それ以降は大和総研予想

（出所）英国統計局（ONS）、英中銀（BOE）、大和総研